

市民からの意見

分類	内容
<p>運営方法の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層の転入者が増加している実態を踏まえ、既存制度の見直しや新たなコミュニティの構築について、考える必要がある。 ・ 若年層は、地域で相談をしたくても相談先がわからない現状にある。相談をするにしても、まちぢから協議会では規模が大きすぎて、相談できない。部会を設けるなどし、相談しやすい環境づくりをすることが必要である。 ・ まちぢから協議会の中で役員の役割が予め決められてしまっている実態があり、民主的な運営がされていない。こういったことが原因で、やりたいと思う人がいなくなる。 ・ マンション建設が増加している状況において、地域に自治会がない空白地帯があっても良いのか？新たに自治会が設立されたとして、まちぢから協議会への参加を拒んだ場合には、どのようになるのか？本来、コミュニティの担い手は任意の地域団体でも良いはずなのに、条例ですべての自治会の加入を条件にしている点に制度の無理が生じている。まちぢから協議会の制度の中で、個別の地域課題を解決するアプローチがあっても良いとは思いますが、すべてをそれに頼る必要はなく、多様な担い手が参加できる柔軟な制度の運用が必要である。 ・ 制度の抜本的な見直しや廃止を考えることも必要である。地域で独自に活動している団体も数多くいる。社会の変化に合わせて柔軟に制度を変えなければならない。 ・ コミュニティの構築や地域課題の解決を目指すということを謳っても、現在の制度では、実現にはつながらない。そもそもの条例自体を見直す必要があると思う。 ・ 単にイベントを実施するのではなく、目的を持ってイベントを実施しなければならない。事業の実施目的や補助金の使い方についても意識をもってやってもらう必要がある。 ・ 審議会委員と地域住民が地域の実態について直接話し合うような機会が必要である。
<p>担い手の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い人と話していると、お祭りより待機児童の問題に力を入れてほしいという声をよく聞く。つまり、まちぢの役員と若い人では力を入れてほしい活動にすごく温度差が出ている。地域活動はもっと若返らないと、若い人はついてこないのではと思う。 ・ コミセンの運営についても、事務負担が多い中で、運営に関わるように求められることがある。様々な場面で強制的に参加を求められる体制は、地域参加の意欲を削ぐ原因となっている。このようなことを続けていては、担い手は増えていかない。 ・ 働きに出ている、子育てをしていたりする若年層が多くいる実態を踏まえ、参加しやすい在り方はどのようなものか考えていかなければならない。
<p>制度や活動の周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立趣意書の認知度が低いことは問題である。地域別の認知度合いを踏まえ、各地域に働きかける必要がある。そのためには、担当職員がファシリテーターになり、意見を引き出す必要がある。 ・ 制度や設立趣意書の認知度が低いことの原因は、制度設立当初から、きちんと説明される機会がなく、曖昧なまま制度を続けてきたことにある。

負担の軽減	<ul style="list-style-type: none">・ P T Aが入って活動しているという地区があったが、若い世代はすごい苦勞していると思う。そういった負担が増える仕組みになってしまっているのではないか。・ 負担が増える原因として、予算を使わないといけないという認識になって事業が増えて、巻き込まれることがあるのではないか。・ 同じような性質の団体が地域内に複数あり、会議も多く開催されている。参加する側は大変な負担を感じている。入りたい人が入りたいときに入れる制度にするべきで、強制されるものではない。・ マンションに住んでいる若年層は、自分の住んでいるマンションの管理組合のことで手一杯であり、まちちから協議会の活動に参加する余裕はない。自らができることだけやっていれば、十分であるという感覚を持っている。
-------	---